



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 三愛石油株式会社

上場取引所 東

コード番号 8097 URL <http://www.san-ai-oil.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚原 由紀夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野中 英一

TEL 03-6880-3100

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	473,899	29.0	8,592	21.7	10,001	16.2	7,053	13.6
2020年3月期	667,929	8.1	10,971	0.1	11,940	0.5	8,164	12.5

(注) 包括利益 2021年3月期 10,627百万円 (170.0%) 2020年3月期 3,936百万円 (37.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	101.57		7.2	5.5	1.8
2020年3月期	117.02		8.7	6.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	187,245	106,468	54.2	1,471.07
2020年3月期	179,224	98,786	52.5	1,349.61

(参考) 自己資本 2021年3月期 101,480百万円 2020年3月期 94,167百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	9,014	4,415	5,458	36,467
2020年3月期	10,858	4,303	4,062	37,326

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		14.00		14.00	28.00	1,953	23.9	2.1
2021年3月期		14.00		14.00	28.00	1,942	27.6	2.0
2022年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		25.8	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	0.8	10,000	16.4	10,500	5.0	7,500	6.3	108.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	71,000,000 株	2020年3月期	71,000,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	2,015,903 株	2020年3月期	1,226,236 株
期中平均株式数	2021年3月期	69,448,335 株	2020年3月期	69,774,108 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	207,609	20.0	685	87.2	4,657	38.3	5,264	2.3
2020年3月期	259,376	8.2	5,348	3.7	7,545	0.2	5,389	9.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	75.81	
2020年3月期	77.24	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	126,194	81,287	64.4	1,178.35
2020年3月期	126,026	76,786	60.9	1,100.51

(参考) 自己資本 2021年3月期 81,287百万円 2020年3月期 76,786百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(未適用の会計基準等) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(企業結合等関係) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
4. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が国内外の経済活動に大きな影響を及ぼし、景気は極めて厳しい状況で推移した。

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、石油製品全体の需要が減少し、特に航空燃料の需要は大幅に減少するなど、厳しい経営環境が続いた。

こうしたなかで、当社グループは、事業領域の再構築を進め、経営資源の有効活用やM&Aなどによる販売網の拡充を図るとともに、成長分野への投資による事業規模の拡大に努めた。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、石油製品の販売数量の減少や販売価格の下落により前期比29.0%減の4,738億99百万円となった。営業利益は、石油製品等の販売をおこなう連結子会社の業績が好調であったものの、羽田空港における燃料取扱数量の減少により、前期比21.7%減の85億92百万円、経常利益は前期比16.2%減の100億1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比13.6%減の70億53百万円となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

#### ① 石油関連事業

##### <石油製品販売業>

当社グループにおいては、自動車の燃費向上などに加えて、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞により石油製品の需要が減少するなか、カーケア商品の拡販などSS収益の拡大や新規特約店の獲得を図った。

当社においては、2020年のSS経営戦略として「共走共汗2020“強み”を活かして、その先へ」を掲げ、コロナ禍においてもWEB会議システム等を活用することで、特約店に対する経営改善のためのリテールサポートを継続した。また、感染症対策を講じて「接客サービスコンテスト」や「販売力強化研修」を開催し、SSスタッフの接客技術と販売力の向上に努めた。産業用燃料油販売については、需要家のニーズに応じた提案型営業をおこなうことで販売の拡大に努めた。産業用潤滑油販売については、需要家の生産性向上を目的としたソリューション営業を推進し、風力発電やガスエンジン発電向けの販売により収益の確保に努めた。

キグナス石油株式会社においては、「CONNECT to the FUTURE つなぐ、未来へ」を掲げ、SNSによるカード会員への告知やWEBによる予約販売を推進するなど、インターネットを活用してお客さまとSSをつなぐ販売施策を展開した。

##### <化学品製造販売業>

当社グループにおいては、顧客のニーズに応じた商品の開発や製造をおこなう強みを活かした提案型営業を展開した。防腐・防かび剤および石油系溶剤では、新型コロナウイルス感染症の影響により自動車産業向け金属加工油用途への販売が低迷した一方、接着剤や塗料用途など新たな販路の開拓に努めた。自動車関連商品では、洗車機用ガラス系コート剤を中心にOEM製品の拡販を図るとともに、高級洗車コーティングシステム「ARAWZANS」（アラウザンス）の導入店の獲得に取り組んだ。また、抗菌・除菌ニーズの高まりから業務用消臭除菌剤の販売や、新商品として開発した光触媒コート剤の提案活動を推進した。

なお、昨年10月、開発部門である研究所を茨城県潮来市から神奈川県相模原市へ移転した。

その結果、石油関連事業における売上高は、販売数量の減少や販売価格の下落により前期比30.3%減の4,245億51百万円となった。セグメント利益は、石油製品等の販売をおこなう連結子会社の業績が好調であったことから前期比51.0%増の107億97百万円となった。

#### ② ガス関連事業

##### <LPガス販売業>

当社グループにおいては、少子高齢化に伴う世帯人員の減少や高効率ガス機器の普及などにより、LPガスの需要が減少するなか、M&Aや小売営業権の買収などにより顧客軒数の増加と販売数量の拡大を図った。

こうしたなか、2020年の基本方針を「RUNWAY 2020」とし、LPガスの需要拡大やBCP（事業継続計画）策定などの施策を特約店とともに実施したほか、「報連相シート」や「オブリStyle」などの情報収集ツールの活用によりお客さまとの接点強化に努めた。また、業務の省力化・合理化のため、新たな自動検針システムの構築を進めた。

保安面においては、「危機対応訓練」や「一日保安ドック」を継続して実施し、保安の確保に努めた。

なお、昨年5月、兵庫県高砂市においてLPガス等の小売販売をおこなう播州ガス株式会社の全株式を取得した。

<天然ガス販売業>

当社においては、コスト削減や環境負荷低減など需要家のニーズに応じたソリューション営業を展開した。大口需要家に対しては、重油など他の燃料から天然ガスへの燃料転換や省エネ機器の導入、廃棄物から発生するバイオガスの有効活用の提案に努めた。佐賀天然ガスパイプラインでは、支管の延伸工事が完了し、新たな需要家への供給を開始した。また、沿線パトロールや導管の監視を確実に実施することで都市ガスの安定供給に努めた。

佐賀ガス株式会社においては、都市ガス導管の維持管理、設備の改廃、保安の強化等を進めるとともに、新規需要家の獲得およびガス空調システムの提案などにより都市ガスの需要拡大に努めた。

その結果、ガス関連事業における売上高は、販売価格の下落により前期比7.5%減の390億45百万円となった。セグメント利益は前期比8.5%増の27億55百万円となった。

③ 航空関連事業他

<航空燃料取扱業>

当社グループにおいては、航空機給油施設の運営に万全を期すとともに、航空燃料給油業務における安全確保に努めた。

羽田空港においては、新型コロナウイルス感染症の影響による運休・減便により、燃料搭載数量は前年を大きく下回った。国内線では、昨年5月に緊急事態宣言が解除され、10月以降は「Go Toトラベル」の効果もあり、航空燃料の需要は徐々に回復傾向にあったが、本年1月の緊急事態宣言の発出により再び低迷した。国際線では、各国の入国規制の影響により著しく低迷したまま推移した。

なお、国際線の発着枠拡大への対応として進めた航空燃料の払出能力および受入能力の強化工事が完了した。

<その他>

三愛プラント工業株式会社においては、半導体関連向けの需要に支えられ精密洗浄処理の受注が増加したが、ステンレスパイプの高品質電解研磨の受注が減少し、金属表面処理業の売上高は前期を下回った。また、建設工事業の売上高は、工事完工となる大型物件が低調であったことから前期を下回った。

その結果、航空関連事業他における売上高は、羽田空港における燃料取扱数量の減少により、前期比39.5%減の103億2百万円となった。セグメント損失は26億66百万円（前期は24億15百万円のセグメント利益）となった。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ80億21百万円増加し、1,872億45百万円となった。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円増加し、807億77百万円となった。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ76億81百万円増加し、1,064億68百万円となった。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.5%から54.2%となった。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億58百万円減少し364億67百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は90億14百万円となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものである。なお、前期は108億58百万円の資金の使用であった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は44億15百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。なお、使用した資金は前期比1億11百万円増加している。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は54億58百万円となった。これは主に、長期借入金の返済および配当金の支払いによるものである。なお、使用した資金は前期比13億95百万円増加している。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	43.2	42.3	41.7	52.5	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.3	52.1	28.6	44.0	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	0.8	0.5	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.0	45.6	53.4	—	35.8

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

6. 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していない。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞し、航空燃料をはじめとする石油製品の需要の低迷が引き続き懸念され、先行き不透明な状況で推移するものと思われる。

2022年3月期の連結業績については、同感染症のワクチンの普及とともに航空燃料等の需要が徐々に回復していくことを前提として、売上高4,700億円、営業利益100億円、経常利益105億円、親会社株主に帰属する当期純利益75億円を予想している。なお、業績予想の修正が必要となる場合には、すみやかに開示する。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業の大半は日本国内でおこなわれており、会計基準については日本基準を採用している。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針である。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,047	36,737
受取手形及び売掛金	34,446	37,116
有価証券	500	—
商品及び製品	4,754	5,709
仕掛品	123	69
原材料及び貯蔵品	90	91
その他	1,388	1,858
貸倒引当金	△410	△441
流動資産合計	77,939	81,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,520	67,885
減価償却累計額	△45,184	△46,678
建物及び構築物 (純額)	21,335	21,207
機械装置及び運搬具	32,542	33,981
減価償却累計額	△25,458	△26,107
機械装置及び運搬具 (純額)	7,084	7,873
土地	19,590	19,303
リース資産	2,833	3,072
減価償却累計額	△1,128	△1,236
リース資産 (純額)	1,704	1,836
建設仮勘定	1,711	301
その他	3,872	4,189
減価償却累計額	△3,000	△3,171
その他 (純額)	871	1,017
有形固定資産合計	52,297	51,539
無形固定資産		
のれん	532	1,354
顧客関連資産	—	1,272
ソフトウェア仮勘定	—	146
その他	1,167	1,343
無形固定資産合計	1,700	4,116
投資その他の資産		
投資有価証券	18,893	20,104
長期貸付金	18	13
繰延税金資産	752	797
退職給付に係る資産	1,633	3,593
差入保証金	25,255	25,283
その他	832	754
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	47,286	50,448
固定資産合計	101,284	106,103
資産合計	179,224	187,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,744	42,706
短期借入金	200	270
1年内返済予定の長期借入金	2,601	3,129
リース債務	444	480
未払法人税等	3,115	1,743
賞与引当金	1,800	1,707
役員賞与引当金	104	69
完成工事補償引当金	0	0
工事損失引当金	5	—
資産除去債務	1	94
その他	11,668	10,851
流動負債合計	59,688	61,055
固定負債		
長期借入金	7,361	4,764
リース債務	1,425	1,523
繰延税金負債	2,788	4,269
再評価に係る繰延税金負債	809	809
役員退職慰労引当金	150	154
特別修繕引当金	183	170
退職給付に係る負債	233	224
資産除去債務	639	592
その他	7,158	7,213
固定負債合計	20,749	19,722
負債合計	80,437	80,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	4,288	4,286
利益剰余金	79,612	84,698
自己株式	△1,386	△2,287
株主資本合計	92,641	96,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,077	4,407
土地再評価差額金	△368	△353
退職給付に係る調整累計額	△183	602
その他の包括利益累計額合計	1,525	4,655
非支配株主持分	4,619	4,987
純資産合計	98,786	106,468
負債純資産合計	179,224	187,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
商品売上高	663,424	469,911
完成工事高	4,504	3,987
売上高合計	667,929	473,899
売上原価		
商品売上原価	611,654	422,458
完成工事原価	4,108	3,607
売上原価合計	615,762	426,065
売上総利益	52,166	47,833
販売費及び一般管理費	41,194	39,241
営業利益	10,971	8,592
営業外収益		
受取利息	217	199
受取配当金	646	468
軽油引取税交付金	145	150
受取補償金	131	138
補助金収入	—	319
雇用調整助成金	—	219
その他	308	372
営業外収益合計	1,449	1,868
営業外費用		
支払利息	344	252
貸倒引当金繰入額	1	0
事務所移転費用	48	49
その他	86	158
営業外費用合計	481	460
経常利益	11,940	10,001
特別利益		
固定資産売却益	1,641	38
投資有価証券売却益	2	1,547
特別利益合計	1,644	1,585
特別損失		
固定資産除売却損	401	369
減損損失	115	260
投資有価証券売却損	0	39
投資有価証券評価損	124	—
特別損失合計	641	669
税金等調整前当期純利益	12,943	10,917
法人税、住民税及び事業税	4,802	3,473
法人税等調整額	△351	20
法人税等合計	4,450	3,493
当期純利益	8,492	7,423
非支配株主に帰属する当期純利益	327	369
親会社株主に帰属する当期純利益	8,164	7,053

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	8,492	7,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,328	2,418
退職給付に係る調整額	△227	786
その他の包括利益合計	△4,555	3,204
包括利益	3,936	10,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,651	10,169
非支配株主に係る包括利益	285	458

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	4,288	73,491	△1,385	86,521
当期変動額					
剰余金の配当			△976		△976
剰余金の配当(中間配当)			△976		△976
土地再評価差額金の取崩			△90		△90
親会社株主に帰属する当期純利益			8,164		8,164
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	6,121	△0	6,120
当期末残高	10,127	4,288	79,612	△1,386	92,641

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,363	△458	43	5,948	4,471	96,941
当期変動額						
剰余金の配当				-		△976
剰余金の配当(中間配当)				-		△976
土地再評価差額金の取崩		90		90		-
親会社株主に帰属する当期純利益				-		8,164
自己株式の取得				-		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,286		△227	△4,513	147	△4,365
当期変動額合計	△4,286	90	△227	△4,423	147	1,844
当期末残高	2,077	△368	△183	1,525	4,619	98,786

三愛石油(株) (8097) 2021年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	4,288	79,612	△1,386	92,641
当期変動額					
剰余金の配当			△976		△976
剰余金の配当(中間配当)			△976		△976
土地再評価差額金の取崩			△14		△14
親会社株主に帰属する当期純利益			7,053		7,053
自己株式の取得				△913	△913
自己株式の処分		△1		12	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1	5,085	△901	4,183
当期末残高	10,127	4,286	84,698	△2,287	96,824

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,077	△368	△183	1,525	4,619	98,786
当期変動額						
剰余金の配当				—		△976
剰余金の配当(中間配当)				—		△976
土地再評価差額金の取崩		14		14		—
親会社株主に帰属する当期純利益				—		7,053
自己株式の取得				—		△913
自己株式の処分				—		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,329		786	3,115	368	3,484
当期変動額合計	2,329	14	786	3,130	368	7,681
当期末残高	4,407	△353	602	4,655	4,987	106,468

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,943	10,917
減価償却費	4,305	4,838
のれん償却額	745	231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	261	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	△100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△623	△828
受取利息及び受取配当金	△863	△668
支払利息	344	252
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,215	278
減損損失	115	260
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△1,507
投資有価証券評価損益 (△は益)	124	—
売上債権の増減額 (△は増加)	30,707	△2,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,236	△875
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	54	△416
営業保証金・破産債権の増減額 (△は増加)	△14,085	146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,936	2,940
未払債務の増減額 (△は減少)	△153	45
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△137	317
その他	△233	278
小計	△7,341	13,517
利息及び配当金の受取額	869	669
利息の支払額	△350	△261
法人税等の支払額	△4,036	△4,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,858	9,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△254	△376
定期預金の払戻による収入	140	457
投資有価証券の取得による支出	△12	△10
投資有価証券の売却による収入	54	3,315
有形固定資産の取得による支出	△6,202	△4,995
有形固定資産の売却による収入	2,904	270
無形固定資産の取得による支出	△631	△828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,922
貸付けによる支出	△19	△6
貸付金の回収による収入	12	11
その他	△295	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,303	△4,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	70
長期借入れによる収入	670	600
長期借入金の返済による支出	△2,171	△2,668
自己株式の取得による支出	△0	△913
非支配株主への配当金の支払額	△137	△89
配当金の支払額	△1,953	△1,953
その他	△439	△502
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,062</b>	<b>△5,458</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,224	△858
現金及び現金同等物の期首残高	56,551	37,326
現金及び現金同等物の期末残高	37,326	36,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

①概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。

②適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定である。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中である。

(時価の算定に関する会計基準)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

①概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められた。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用される。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

②適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定である。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中である。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業別の事業部および支社を設置し、各事業部および支社は取り扱う製品・事業について戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業部および支社を基礎とした製品・事業別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「ガス関連事業」および「航空関連事業他」の3つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、石油製品の販売・保管・出荷および化学製品の製造・販売を行っている。

「ガス関連事業」は、LPガス、天然ガス、都市ガスおよびガス機器の販売を行っている。

「航空関連事業他」は、航空機の燃料の保管・給油、金属表面処理、建物付帯設備の請負工事および不動産賃貸他を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用している会計方針に準拠した方法である。

報告セグメント利益または損失は連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	608,716	42,194	17,018	667,929	—	667,929
セグメント間の内部売上 高または振替高	1,380	31	820	2,232	△2,232	—
計	610,097	42,225	17,839	670,161	△2,232	667,929
セグメント利益	7,152	2,540	2,415	12,108	△168	11,940
セグメント資産	79,944	18,287	27,672	125,904	53,319	179,224
その他の項目						
減価償却費	1,419	1,088	1,716	4,225	80	4,305
のれんの償却額	541	203	—	745	—	745
受取利息	132	4	2	139	78	217
支払利息	273	39	6	319	25	344
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,571	1,471	4,042	7,085	166	7,252

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	424,551	39,045	10,302	473,899	—	473,899
セグメント間の内部売上 高または振替高	1,176	288	1,217	2,682	△2,682	—
計	425,727	39,334	11,519	476,581	△2,682	473,899
セグメント利益または損失 (△)	10,797	2,755	△2,666	10,886	△885	10,001
セグメント資産	85,778	22,270	27,086	135,134	52,111	187,245
その他の項目						
減価償却費	1,467	1,169	2,118	4,755	83	4,838
のれんの償却額	11	219	—	231	—	231
受取利息	134	5	1	141	57	199
支払利息	213	31	8	253	△1	252
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,931	3,818	1,461	7,210	102	7,313

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	670,161	476,581
セグメント間取引消去	△2,232	△2,682
連結財務諸表の売上高	667,929	473,899

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,108	10,886
「全社」の区分の利益	△133	△832
セグメント間取引消去	△34	△52
連結財務諸表の経常利益	11,940	10,001

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	125,904	135,134
「全社」の区分の資産	54,395	52,939
セグメント間取引消去	△1,075	△828
連結財務諸表の資産合計	179,224	187,245

(注) 「全社」の区分の資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期運用資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント		全社		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,225	4,755	116	119	△35	△36	4,305	4,838
受取利息	139	141	116	103	△38	△45	217	199
支払利息	319	253	63	44	△38	△45	344	252
有形固定資産および無形固定資産の増加額	7,085	7,210	166	102	—	—	7,252	7,313

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X T Gエネルギー(株)	119,663	石油関連事業 ガス関連事業 航空関連事業他

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
減損損失	88	1	4	94	21	115

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
減損損失	145	116	—	261	△1	260

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
当期償却額	541	203	—	745	—	745
当期末残高	47	484	—	532	—	532

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
当期償却額	11	219	—	231	—	231
当期末残高	35	1,318	—	1,354	—	1,354

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349.61円	1,471.07円
1株当たり当期純利益	117.02円	101.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,164	7,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	8,164	7,053
期中平均株式数(千株)	69,774	69,448

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 播州ガス株式会社

事業の内容 LPガス等の小売販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

小売営業権の買収などにより販売数量の拡大を図る中で、新たな拠点への進出の足掛かりとなるほか、更なる業容の拡大が見込めるため。

## (3) 企業結合日

2020年5月18日(株式取得日)

2020年6月30日(みなし取得日)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更なし

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2021年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 2,000百万円

取得原価 2,000百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 105百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

## (1) 発生したのれん

655百万円

## (2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため。

## (3) 償却方法および償却期間

15年にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	317百万円
固定資産	218
資産合計	<u>536</u>
流動負債	58
固定負債	9
負債合計	<u>68</u>

## 7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	108百万円
営業利益	△12

## (概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と当社の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としている。また、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出している。

## 8. のれん以外の無形資産に配分された金額ならびにその主要な種類別の内訳および加重平均償却期間

種類	金額	償却年数
顧客関連資産	1,339百万円	15年

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,474	32,808
受取手形	485	393
売掛金	15,512	15,106
有価証券	500	—
商品及び製品	671	660
原材料及び貯蔵品	13	12
前渡金	466	707
前払費用	160	172
短期貸付金	10,177	10,242
その他	293	184
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	62,745	60,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,036	7,214
減価償却累計額	△4,027	△4,163
建物(純額)	3,008	3,051
構築物	33,432	34,395
減価償却累計額	△21,603	△22,486
構築物(純額)	11,829	11,909
機械及び装置	18,000	19,443
減価償却累計額	△13,956	△14,334
機械及び装置(純額)	4,043	5,108
車両運搬具	466	519
減価償却累計額	△231	△332
車両運搬具(純額)	235	186
工具、器具及び備品	970	1,011
減価償却累計額	△620	△736
工具、器具及び備品(純額)	350	274
土地	8,103	7,917
リース資産	1,439	1,409
減価償却累計額	△551	△531
リース資産(純額)	887	878
建設仮勘定	1,691	161
有形固定資産合計	30,149	29,488
無形固定資産		
借地権	6	6
商標権	0	0
ソフトウェア	412	653
その他	39	69
無形固定資産合計	457	728

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,226	17,967
関係会社株式	13,503	15,608
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	11	7
関係会社長期貸付金	217	134
破産更生債権等	8	8
長期前払費用	253	125
前払年金費用	715	1,106
差入保証金	607	609
その他	192	192
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	32,674	35,699
固定資産合計	63,281	65,917
資産合計	126,026	126,194
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,656	11,731
短期借入金	14,635	14,500
1年内返済予定の長期借入金	2,100	2,400
リース債務	197	200
未払金	75	201
未払費用	677	754
未払法人税等	859	117
前受金	2,589	3,282
預り金	214	231
賞与引当金	631	511
役員賞与引当金	59	29
設備関係未払金	2,911	170
仮受金	292	259
流動負債合計	36,900	34,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,500	3,100
リース債務	765	755
繰延税金負債	1,532	2,062
再評価に係る繰延税金負債	902	902
資産除去債務	164	165
預り保証金	3,334	3,377
その他	139	151
<b>固定負債合計</b>	<b>12,338</b>	<b>10,515</b>
<b>負債合計</b>	<b>49,239</b>	<b>44,906</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金		
資本準備金	2,531	2,531
その他資本剰余金	1,875	1,873
<b>資本剰余金合計</b>	<b>4,407</b>	<b>4,405</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地減価積立金	42	42
償却資産圧縮積立金	1,034	885
土地圧縮積立金	105	99
特別償却準備金	24	4
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	39,173	42,645
<b>利益剰余金合計</b>	<b>61,380</b>	<b>64,677</b>
自己株式	△1,376	△2,277
<b>株主資本合計</b>	<b>74,538</b>	<b>76,932</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,203	4,296
土地再評価差額金	44	58
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,248</b>	<b>4,354</b>
<b>純資産合計</b>	<b>76,786</b>	<b>81,287</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>126,026</b>	<b>126,194</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
商品売上高	251,075	203,718
商品売上原価		
商品期首たな卸高	854	671
当期商品仕入高	241,339	194,382
合計	242,193	195,053
商品期末たな卸高	671	660
商品売上原価	241,521	194,393
商品売上総利益	9,553	9,325
諸手数料収入		
航空燃料等取扱収入	7,109	2,720
その他収入	1,190	1,170
諸手数料収入合計	8,300	3,891
売上総利益	17,854	13,216
販売費及び一般管理費		
販売手数料	188	114
運賃及び荷造費	1,049	914
役員報酬及び給料手当	2,867	2,779
退職給付費用	△73	9
賞与引当金繰入額	631	511
役員賞与引当金繰入額	59	29
福利厚生費	736	712
賃借料	1,914	2,077
減価償却費	2,008	2,455
支払手数料	936	1,064
その他	2,187	1,861
販売費及び一般管理費合計	12,506	12,531
営業利益	5,348	685
営業外収益		
受取利息	215	192
有価証券利息	3	0
受取配当金	1,779	3,451
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	533	615
営業外収益合計	2,532	4,259
営業外費用		
支払利息	251	197
貸倒引当金繰入額	1	—
事務所移転費用	50	55
雑損失	31	34
営業外費用合計	335	287
経常利益	7,545	4,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	19
投資有価証券売却益	0	1,546
特別利益合計	1	1,566
特別損失		
固定資産除売却損	190	61
減損損失	26	90
投資有価証券売却損	—	39
投資有価証券評価損	121	—
特別損失合計	339	191
税引前当期純利益	7,207	6,031
法人税、住民税及び事業税	1,711	679
法人税等調整額	107	88
法人税等合計	1,818	767
当期純利益	5,389	5,264

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
					土地減価積立金	償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	10,127	2,531	1,875	4,407	42	1,188	105	44	21,000	35,654	58,035	△1,375	71,193
当期変動額													
剰余金の配当				-						△976	△976		△976
剰余金の配当(中間配当)				-						△976	△976		△976
土地再評価差額金の取崩				-						△90	△90		△90
償却資産圧縮積立金の取崩				-		△154				154	-		-
特別償却準備金の取崩				-				△19		19	-		-
当期純利益				-						5,389	5,389		5,389
自己株式の取得				-							-	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-							-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△154	-	△19	-	3,519	3,345	△0	3,344
当期末残高	10,127	2,531	1,875	4,407	42	1,034	105	24	21,000	39,173	61,380	△1,376	74,538

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,359	△45	6,314	77,507
当期変動額				
剰余金の配当			-	△976
剰余金の配当(中間配当)			-	△976
土地再評価差額金の取崩		90	90	-
償却資産圧縮積立金の取崩			-	-
特別償却準備金の取崩			-	-
当期純利益			-	5,389
自己株式の取得			-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,155		△4,155	△4,155
当期変動額合計	△4,155	90	△4,065	△721
当期末残高	2,203	44	2,248	76,786

三菱石油(株) (8097) 2021年3月期 決算短信

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計			
					土地減価積立金	償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,127	2,531	1,875	4,407	42	1,034	105	24	21,000	39,173	61,380	△1,376	74,538	
当期変動額														
剰余金の配当				－							△976	△976	△976	
剰余金の配当(中間配当)				－							△976	△976	△976	
土地再評価差額金の取崩				－							△13	△13	△13	
償却資産圧縮積立金の取崩				－		△148					148	－	－	
土地圧縮積立金の取崩				－				△5			5	－	－	
特別償却準備金の取崩				－				△19			19	－	－	
当期純利益				－							5,264	5,264	5,264	
自己株式の取得				－							－	△913	△913	
自己株式の処分				△1							－	12	10	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				－							－	－	－	
当期変動額合計	－	－	△1	△1	－	△148	△5	△19	－	3,471	3,297	△901	2,394	
当期末残高	10,127	2,531	1,873	4,405	42	885	99	4	21,000	42,645	64,677	△2,277	76,932	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,203	44	2,248	76,786
当期変動額				
剰余金の配当			－	△976
剰余金の配当(中間配当)			－	△976
土地再評価差額金の取崩		13	13	－
償却資産圧縮積立金の取崩			－	－
土地圧縮積立金の取崩			－	－
特別償却準備金の取崩			－	－
当期純利益			－	5,264
自己株式の取得			－	△913
自己株式の処分			－	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,092		2,092	2,092
当期変動額合計	2,092	13	2,106	4,500
当期末残高	4,296	58	4,354	81,287